

三重県経済の動向

No.493

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上・前田）

【現在の景気】：緩やかに回復している。個人消費は持ち直し、生産は回復、雇用は高水準で推移。

【当面の見通し】：緩やかな回復が続く。生産の回復、設備投資のさらなる持ち直しが期待されるなか、雇用は高水準を維持し、所得環境の改善が期待される。

個人消費：持ち直し

8月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比0.7%増で3か月連続の増加。8月のコンビニ販売額（速報）は2.5%増で3か月連続の増加。家電大型専門店販売額（速報）は1.2%減で3か月ぶりの減少。ドラッグストア販売額（速報）は6.6%増で41か月連続の増加。9月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は0.5%増で3か月連続の増加、3か月後方移動平均では7か月ぶりの増加。小型（△1.5%）は5か月連続の減少、軽（△6.0%）は3か月ぶりに減少したものの、普通（+10.2%）は3か月連続の増加。8月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、1.5%減で3か月ぶりの減少、3か月後方移動平均は3か月連続の増加。

住宅建築：上向きつつある

8月の住宅着工戸数は、前年比43.4%増で3か月連続の増加。3か月後方移動平均は21.9%増で3か月連続の増加。持家（+0.9%）は2か月連続の増加、貸家（+103.6%）と分譲（+75.0%）は3か月連続の増加。床面積（+21.7%）は3か月連続の増加。

設備投資：持ち直し

8月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比74.9%減で2か月連続の減少、3か月後方移動平均（△42.3%）では2か月連続の減少。9月の貨物自動車販売（普通+小型+軽）は、前年比5.6%増と2か月ぶりの増加。3か月後方移動平均では4か月ぶりの増加。小型貨物（△16.8%）は2か月連続で減少したものの、普通貨物（+14.1%）は3か月ぶりの増加、軽貨物（+15.2%）は3か月連続の増加。

公共工事：横ばい

9月の公共工事請負件数は前年比4.0%減で3か月ぶりの減少。請負額は7.6%増で3か月連続の増加。請負額増加の要因は、中日本高速道路株（独立行政法人等）において「新名神高速道路」関連、県土整備部（県）において「海岸高潮対策工事」、「北部浄化センター」関連の大型工事があった影響等による。年度累計（4月～9月）では、請負件数は前年同期比8.4%増、請負額は同14.3%増。

輸出入：上向き

8月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比9.2%増で4か月連続の増加。3か月後方移動平均では3か月連続の増加。主要港である四日市港は9.3%増で4か月連続の増加。品目別では半導体等電子部品、科学光学機器などが減少したものの、石油製品、鉱物性タール及び粗製薬品、有機化合物などが増加。県内2港の通関輸入額は、51.0%増と5か月連続の増加。

生産活動：回復

7月の鉱工業生産指数（季調済）は154.9で前月比5.0%上昇と4か月連続の上昇、原指数は152.9で前年比15.1%上昇と16か月連続の上昇。業種別に前月比をみると、生産用機械、パルプ・紙・紙加工品、その他工業などで低下したが、電子部品・デバイス、輸送機械、食料品などが上昇。在庫指数（季調済）は115.9で、前月比3.7%低下と2か月連続の低下。

雇用情勢：高水準続く

8月の有効求人倍率（季調済）は1.72倍で、前月比0.03ポイント上昇。63か月連続で1倍を超え、全国を大きく上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.38倍で、前月比0.01ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）などは前年比減少したものの、建設業のほか、食料品、プラスチック製品、金属製品などの製造業、運輸業、郵便業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉などは増加。正社員有効求人倍率（原数値）は1.14倍（前年差+0.10ポイント）で前年を上回って推移し、14か月連続で1倍を超えた。

（トピックス）

- ・ 寿がきや食品(株)（愛知県）は、2018年9月に「亀山・関テクノヒルズ」（亀山市）への新工場建設を発表。災害時のリスク分散、BCPを含めた生産・供給体制の確立と供給能力の拡大に対応した第2の生産拠点を目指す。同地の選択理由として、物流の利便性に加え、津波・液状化等の災害に対する安全性の高さなどを挙げている。21年2月稼働予定。
- ・ 東芝メモリ(株)（東京都）は、2018年9月19日に四日市工場（四日市市）で3次元フラッシュメモリを製造する第6製造棟（17年2月着工）およびメモリ開発センターの竣工式を行った。3次元フラッシュメモリは、エンタープライズ用サーバやデータセンター向けSSDおよびスマートフォン向けを中心に需要の拡大が見込まれ、今後も市場動向に応じた追加投資を行っていく予定。